



議会だより

まいばら

目次

第1回臨時会概要・第1回定例会概要	2
議会報告会に向けて	4
各常任委員会審査報告	5
会派代表者質問	8
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ&A	12
議会の動き・編集後記	24

第36号

平成26年4月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 的場 收治

三島池から眺める春の伊吹山



平成26年第1回臨時会概要

○平成26年第1回臨時会は、2月4日に開催しました。

専決処分の報告1件があったほか、小学校の空調設備を整備する経費等を追加した25年度一般会計補正予算、介護報酬の改定等に伴うシステム改修の経費を追加した25年度介護保険事業特別会計補正予算、米原市立認定こども園条例の制定についての議案3件を可決しました。

番号	件名	議決結果
議案第1号	平成25年度米原市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案第2号	平成25年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第3号	米原市立認定こども園条例の制定について	原案可決

平成26年第1回定例会概要

○平成26年第1回定例会は、2月28日から3月24日までの25日間の会期で開催しました。

【市長の施政方針と26年度予算】

今期定例会では、市長の26年度における施政方針が示され、これを反映した各会計予算を審議しました。市長の施政方針に対しては、各会派の議員による代表質問が行われ、市政の課題等について議論しました。

【各常任委員会での審査】

26年度各会計予算をはじめ、付託された議案について、7日間にわたり各常任委員会で審査しました。（各常任委員会の審査報告は、5ページから7ページをご覧ください。）

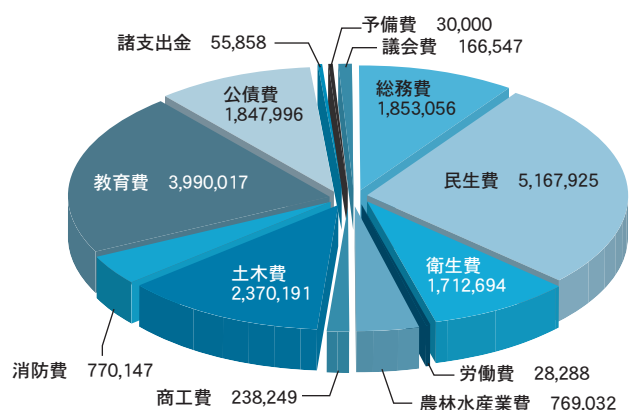
【市政をただす代表質問・一般質問】

- 代表質問と一般質問は、3月3日、4日、5日の3日間にわたり4会派による代表質問と12人の議員が市政全般におよぶ28項目について質問しました。（質問と答弁内容の要約は、8ページから23ページをご覧ください。）

会計区分	26年度当初予算額	前年度比較	前年度増減率
一般会計	190億円	21億7,964万1千円	13.0%
特別会計	110億8,180万円	1億9,750万円	1.8%
公営企業会計	21億5,754万9千円	9億1,714万3千円	73.9%
予算総額	322億3,934万9千円	32億9,428万4千円	11.4%

26年度一般会計予算目的別歳出	予算額(千円)	前年度増減率(%)
議会費	166,547	▲5.0
総務費	1,853,056	▲2.6
民生費	5,167,925	12.8
衛生費	1,712,694	7.7
労働費	28,288	223.4
農林水産業費	769,032	25.5
商工費	238,249	▲4.6
土木費	2,370,191	▲4.1
消防費	770,147	▲4.2
教育費	3,990,017	59.2
公債費	1,847,996	2.1
諸支出金	55,858	▲27.7
予備費	30,000	0.0

26年度一般会計予算 目的別による経費区分



一般会計予算の総額は、小中学校空調設備事業や私立保育所施設整備事業、認定こども園整備事業などの普通建設事業費の増加、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などの国の補正予算に伴う対応などにより、25年度通年予算から約21.8億円（13.0%）増の190億円となりました。

人 事 (3件)

- ◎固定資産評価審査委員会委員の選任
 みやげ としこ 氏 (上平寺) 同意
 菅原 のぶみち 氏 (須 川) 同意
- ◎教育委員会委員の任命
 かわい いくお 氏 (能登瀬) 同意

決算認定 (1件)

- ◎25年度彦根市、米原市造林組合歳入歳出決算認定

予 算 (22件)

- ◎25年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算 11件
- ◎26年度一般会計予算、各特別会計予算 11件

条 例 (20件)

- ◎米原市地域創造会議条例の制定
- ◎米原市子ども条例の制定 ほか

そ の 他 (5件)

- ◎工事請負契約の締結 (市道入江磯梅ヶ原線橋梁上部工
 工事その3) ほか

発 議 (1件)

- ◎米原市議会委員会条例の一部を改正する条例

*いずれも原案可決 (人事は同意、決算認定は認定)
 賛否の分かれた案件は下記のとおりです。

第1回定例会で賛否の分かれた案件

番 号	件 名	議決結果
予 算		
議案第14号	平成26年度米原市一般会計予算	原案可決
議案第21号	平成26年度米原駅東部土地地区画整理事業特別会計予算	原案可決
条 例		
議案第32号	米原市長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第41号	米原市工場等誘致条例の一部を改正する条例について	原案可決
そ の 他		
議案第46号	市道の路線認定について	原案可決
意見書		
意見書第1号	集団的自衛権容認答弁に反対し、特定秘密保護法の廃止を求める意見書案	否 決
意見書第2号	「医療・介護確保法案」の撤回を求める意見書案	否 決
意見書第3号	T P P ・日本の国益を守る交渉を求める意見書案	否 決

賛否一覧表

議決結果や議案に対する各議員の賛否は、市の公式ウェブサイトで公表しています。
 (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)

会派名 議員名 番 号	採決 結果	会派・議員名 (50音順)																	
		政策研究会マイバラ							創政クラブ					清風クラブ			日本共産党 米原市議団		無会派
		7人							6人					3人			3人		1人
今中 力松	澤井 明美	竹中 健一	中川 雅史	堀江 一三	山本 克巳	吉田 周一郎	音居 友三	北村 喜代隆	中川 松雄	前川 明	松宮 信幸	的場 收治	北村 喜代信	滝本 善之	鏑田 明	太田 幸代	清水 隆徳	藤田 正雄	松崎 淳
議案第14号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第21号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第32号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×
議案第41号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第46号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
意見書第1号	否 決 (少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
意見書第2号	否 決 (少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
意見書第3号	否 決 (少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。退席者は「-」、欠席者は「欠」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。法律により採決に加われない議案については「除」と表示しています。

議会報告会に向けて

— 市民との意見交換会 —



～このような取り組みを進めてきました～

- ◎他市議会への視察
野洲市・長浜市・東近江市
- ◎議会運営委員会
2月25日 議会報告会実行委員会の設置
- ◎実行委員会
2月25日 テーマの決定、各議員の役割分担
3月19日 報告内容の検討、周知の方法について
4月15日 説明資料の作成

私たち米原市議会には、市民の皆様の意思と利益を代表し、条例や予算、主要な契約などを決定する役割と市の執行部を監視する役割、さらには地域の利害を調整して、地域社会をまとめ上げ安定させる役割があると考えています。同時に、議会は民意を反映する市民参加の場としての役割があります。

本市議会では平成25年6月に議会基本条例を制定し、市民に活かされる議会、議員が常に市民に身近にいる議会「開かれた議会」を実現する活動等、議会の役割と責任を全うできる仕組みづくりに着手しました。

そこで、市民のご意見やお考え等を具体的に吸収する場として、また、市民の皆様から提起いただく諸問題に対して説明し、あるいは情報を共有する場としての「議会報告会」の実施を決定しました。

「議会報告会」は、議員が皆様のところに出向き、定例会などでの議決内容やその他の議会活動についての報告、説明をした上で、自由に意見を交換したり、まちづくりの将来構想案や特定の問題を取り上げて対話する会合と位置づけています。

4地域に分かれて年2回（春と秋）開催する予定をしています。お気軽にご参加いただければ幸いです。

市民の皆様を反映したまちづくりを実現するために重要な試みとご理解いただき、ご協力をお願いします。

*開催日時・場所は、折り込みの開催案内をご覧ください。

議会の録画映像を配信しています！

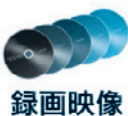
市の公式ウェブサイト >> 米原市議会 >> 会議録検索・録画配信



米原市議会 映像配信

[市議会トップへ](#)

[操作説明へ](#)



録画映像

▶ **議会の日程から選ぶ** 議会の日程から選んで視聴できます。

▶ **議員の名前から選ぶ** 議員の名前から選んで視聴できます。

▶ **録画映像の検索** 会議名・会議日・議員名・会派名・フリーワードの条件で映像を検索することができます。

より多くの皆様に議会をご覧いただくため、インターネットによる議会映像の録画配信をしています。

定例会本会議の録画映像をパソコンで視聴することができます。ぜひご覧ください。

*平成26年第1回定例会（3月定例会）以降の議会映像を配信しています。

*配信している映像と音声は米原市議会の公式記録ではありません。

健康福祉常任委員会報告

小中学生通院医療費が無料に

補正予算

◎一般会計

問 放課後児童クラブ関連費の減額は。

答 効率的な指導員配置によるものです。

問 予防接種事業の減額理由は。

答 昨年4月に子宮頸がんワクチンが法定接種化されましたが、厚労省から健康被害報告との因果関係判明まで積極的勧奨中止の勧告があったことで接種者が減りました。

問 市民への説明は。

答 接種前に医師が説明します。

特別会計

◎国民健康保険事業

◎国民健康保険直営診療事業

問 米原診療所の患者数減は。

答 米原診療所の患者数減は。

26年度予算

◎一般会計

問 日本一子育てしやすいまちを目指してほしいが。

答 少子化対策事業については、財源問題があります。第2子からの保育料無料化は国の動向を見て判断しました。医療費無料化についても国が公費負担を拡大するという予測をつけて判断しています。公的負担、社会的負担軽減は社会全体の時代の波です。的確に

問 医療費変動要因は。

答 24年度は入院の減が減額要因で、25年度は終末医療費増と心臓手術で増額となっております。

問 一般会計からの基準外繰り入れは。

答 2千177万5千円を繰り入れ、医療費抑制を目的に健診事業を行っています。

問 健診事業の目標は。

答 受診率50%を目指します。また、保健指導のために保健師と管

とらえながら、究極は国家が財源措置する状況であり、未来に責任を持つための判断をしていきます。

問 小中学生通院医療費無料化の4千400万円の根拠は。

答 対象人数3千451人で、国保の医療費を参考に算出しています。

特別会計

◎国民健康保険事業

問 医療費変動要因は。

答 24年度は入院の減が減額要因で、25年度は終末医療費増と心臓手術で増額となっております。

問 一般会計からの基準外繰り入れは。

答 2千177万5千円を繰り入れ、医療費抑制を目的に健診事業を行っています。

問 健診事業の目標は。

答 受診率50%を目指します。また、保健指導のために保健師と管

理栄養士を充実します。さらに受診しやすいように託児も行います。健康づくり8か条で啓発に努めます。

問 職員体制は。

答 地域包括ケアセンターいぶきから、医師、看護師、理学療法士の派遣を受けます。

◎介護保険事業

問 医療費変動要因は。

答 24年度は入院の減が減額要因で、25年度は終末医療費増と心臓手術で増額となっております。

条例

◎こども条例策定審議会条例の廃止

◎子ども家庭サポートセンター条例の廃止

◎障がい者計画等策定委員会条例の制定

◎子ども条例の制定

問 社会の中で子どもを育てるといいますが、学校との関わりは。

答 地域に根ざした学校とすることで、ふるさと米原に愛着を感じる子どもを、つくって

いきたいと考えています。

その他

◎湖北地域介護認定審査会共同設置規約

設置場所を長浜市役所東別館内とする変更。

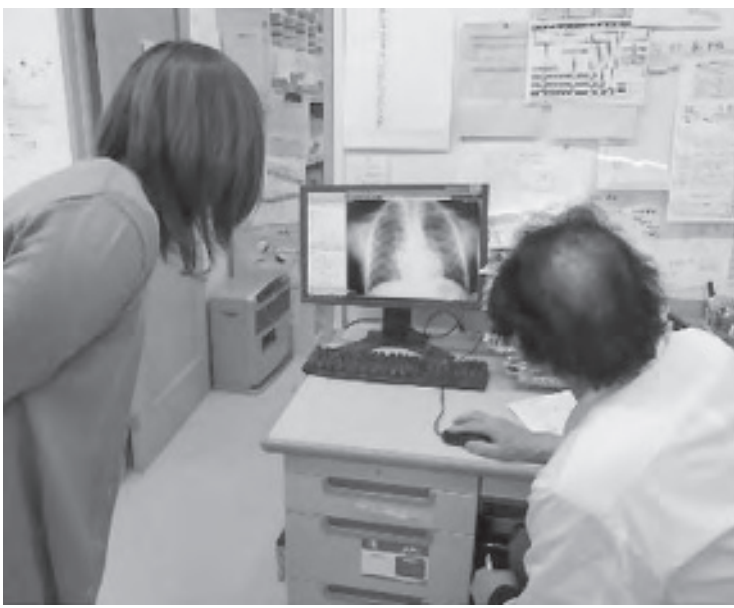
以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

意見書

◎意見書第2号

「医療・介護確保法案」の撤回を求める意見書案

地域における持続的な社会保障制度の確立が法案の趣旨であるとの意見が出され、採決の結果賛成少数で否決すべきものと決しました。



幼児の肺炎を診断中

産業建設常任委員会報告

新たな農業振興支援の取り組み

◎一般会計補正予算

問 農林水産業費の震災対策の内訳と700万円の対象事業とは。

答 大野木地先のため池の耐震診断とハザードマップの作成業務で、国の緊急経済対策事業を活用して実施します。

問 市道認定していない道路を市道とみなして改良工事する理由は。

答 道路の設計を行い、市道の認定基準を満たした構造で改良工事を行います。工事が終わる時期に市道の路線認定について、議案に議案を提出する予定です。今後は、市道認定の時期を示した要領を定めたいと考えています。

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問 一般会計から約9

答 億円を繰り入れする理由とは。

答 一般財源を使って土地を買い戻し、市の財産となったものを貸し付けて活用します。まず保留地が処分されるのが大前提で、そこへ市税をはじめ、一般財源をつぎ込むことには問題があると思うが。

問 起債償還する時期に25年度の一般財源で土地を買い戻すということ、新たに負債が生じるわけではありませんか。

◎26年度一般会計予算

問 工場等誘致促進事業の対象となる企業は。

答 大阪シーリング印刷株とアイリスオーヤマ株の2社です。

問 バイオマス発電の考えは。

答 木質バイオマスで、利活用協議会の組織を立ち上げ、間伐の推進・木材の循環システム等を検討します。

問 伊吹山麓道路全体計画策定業務の委託料1千万円の内容は。

答 ルートを決定するための概略設計とその後の詳細設計に必要な委託料です。

問 農業を営もうとする担い手の育成とは。

答 J・A・市・県の農産普及課で会議を毎月行い、人・農地プランの作成支援、担い手農家との情報交換会等を行っています。

問 学校給食野菜供給拡大事業により地産地消は増えているのか。

答 生産拡大しています。

問 獣害対策で、既に事業化に向けて国や県の採択を受けているか。

答 侵入防止柵については、事業採択の内示を受けており、手続きを進めています。緩衝帯の整備は、国・県の事業であり、米原市の要望した額が計上される見込みとのことですが、消費装置の設置について、地元負担の考え方と今後の方針は。

問 新設は10%、維持は30%の地元負担を条例で定めており、これを継続します。

問 新規に工業団地調査検討業務委託料360万円が計上されているが、どのような内容か。

答 企業の動向、市場性を踏まえた工業団地の造成を検討するために委託料を計上しています。

◎26年度流域関連公共下水道事業特別会計

問 長岡、醒井の雨水整備事業の計画は。

答 長岡は、26年度から設計に着手し、27年度から整備する計画です。醒井は、26年度から地元の対策委員会を立ち上げ、設計に着手

し、整備は28年度から開始する計画です。

◎26年度水道事業会計予算

問 有収水量に対して不明水はどれくらいか。

答 漏水の量は全体の20%弱です。

問 一番有収率が悪い地域は。

答 伊吹地域は集落間の距離が長いので、率が悪くなっています。

◎市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

問 農業基盤整備促進事業を追加し、分担金の率を25%として追加するもの。

◎勤労者余暇利用施設条例の一部改正

問 上野運動場を廃止し、上野区へ無償譲渡するもの。

◎都市公園条例の一部改正

問 都市公園として新たに米原駅東部かきつばた公園を追加するもの。

◎市道の路線認定

問 グリーンヒルズ朝日3号線・4号線、野一色今中3号線、本郷向小路線、本郷黒田川線、下丹生江竜前線、梅ヶ原丸葎線まるよじの7路線を市道に認定するもの。

問 市道認定の基準は。

答 起点と終点が市道以上の道路に接していることが基準の一つとなります。

し、整備は28年度から開始する計画です。

◎26年度水道事業会計予算

問 有収水量に対して不明水はどれくらいか。

答 漏水の量は全体の20%弱です。

問 一番有収率が悪い地域は。

答 伊吹地域は集落間の距離が長いので、率が悪くなっています。

◎市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

問 農業基盤整備促進事業を追加し、分担金の率を25%として追加するもの。

◎勤労者余暇利用施設条例の一部改正

問 上野運動場を廃止し、上野区へ無償譲渡するもの。

◎都市公園条例の一部改正

問 都市公園として新たに米原駅東部かきつばた公園を追加するもの。

◎市道の路線認定

問 グリーンヒルズ朝日3号線・4号線、野一色今中3号線、本郷向小路線、本郷黒田川線、下丹生江竜前線、梅ヶ原丸葎線まるよじの7路線を市道に認定するもの。

問 市道認定の基準は。

答 起点と終点が市道以上の道路に接していることが基準の一つとなります。

し、整備は28年度から開始する計画です。

◎26年度水道事業会計予算

問 有収水量に対して不明水はどれくらいか。

答 漏水の量は全体の20%弱です。

問 一番有収率が悪い地域は。

答 伊吹地域は集落間の距離が長いので、率が悪くなっています。

◎市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

問 農業基盤整備促進事業を追加し、分担金の率を25%として追加するもの。

◎勤労者余暇利用施設条例の一部改正

問 上野運動場を廃止し、上野区へ無償譲渡するもの。

◎都市公園条例の一部改正

問 都市公園として新たに米原駅東部かきつばた公園を追加するもの。

◎市道の路線認定

問 グリーンヒルズ朝日3号線・4号線、野一色今中3号線、本郷向小路線、本郷黒田川線、下丹生江竜前線、梅ヶ原丸葎線まるよじの7路線を市道に認定するもの。

問 市道認定の基準は。

答 起点と終点が市道以上の道路に接していることが基準の一つとなります。

し、整備は28年度から開始する計画です。

◎26年度水道事業会計予算

問 有収水量に対して不明水はどれくらいか。

答 漏水の量は全体の20%弱です。

問 一番有収率が悪い地域は。

答 伊吹地域は集落間の距離が長いので、率が悪くなっています。

◎市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

問 農業基盤整備促進事業を追加し、分担金の率を25%として追加するもの。

◎勤労者余暇利用施設条例の一部改正

問 上野運動場を廃止し、上野区へ無償譲渡するもの。

◎都市公園条例の一部改正

問 都市公園として新たに米原駅東部かきつばた公園を追加するもの。

◎市道の路線認定

問 グリーンヒルズ朝日3号線・4号線、野一色今中3号線、本郷向小路線、本郷黒田川線、下丹生江竜前線、梅ヶ原丸葎線まるよじの7路線を市道に認定するもの。

問 市道認定の基準は。

答 起点と終点が市道以上の道路に接していることが基準の一つとなります。

会派代表者質問

地域に寄り添う

政策の推進とは

政策研究会マイバラ

堀江 一三 議員

市長就任一年の感想

問 市長に就任して一年経過した感想は。

答 市政のかじ取り役という重責を改めて実感しながら、市民の皆さんとの約束の実現に向けて、無我夢中で走り続けてきました。

今一度、初心に立ち返って希望都市まいばらの実現に向けて、市民の生活感覚で与えられた職責を全うする決意です。

婚活支援事業とは

問 特別結婚相談員の設置と、結婚祝いメッセージ交付事業とは。

答 現在の相談員に加えて、有名タレントに

問 1クラスの適正な人数は何人か。

答 18〜35人程度が適正と考えており、市内のほとんどの小中学校がこの範囲で、きめ細かな指導ができています。

高騰する高齢者医療費の対策は

問 高齢者医療費が財政を圧迫しているが。

答 高齢化の影響で増加し続けています。20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、生活習慣病の予防を目的として特定健診・特定保健指導が実施されており、今後も医療費の適正化に取り組みます。

米原駅東口の活性化対策とは

問 駅東口に仮設店舗を設置する目的とは。

答 駅東口に人が集まり活気を取り戻すことを目的に、駅利用者や

周辺住民が気軽に立ち寄れる通年営業の商業店舗です。

問 農林水産まつりを駅東口の市有地で開催する理由とはなにか。

答 今まで伊吹地域で開催してきました。農産物などの展示・即売を通じて、新たな事業効果を見出すために「にぎわい創出事業」として、広く市民に農林水産業や生産物に対する理解を深め、交流の場とするためです。

伊吹山活性化プランの策定とは

問 伊吹山観光の現状認識は。

答 日本百名山の一つである伊吹山は、琵琶湖国定公園で山頂のお花畑が国の天然記念物の指定を受けるなど、貴重植物の宝庫で観光資源は豊富です。しかし、スキー場運営業者の撤退により、観光事業は衰退しています。

問 伊吹山麓道路の整備計画の策定とは。

答 3合目高原での環境学習、自然体験などの可能性を探り、高原観光客への誘致に向けて地元上野区の理解と協力を得たいと思います。地元が主導的に、主体性をもってこのプランに関わっていただくよう望んでいます。

鳥獣害対策における市の対応は

問 1億2千200万円余りの予算計上で、どのような事業展開をするのか。

答 本市の森林の半数近くは人工林であり、悪条件の中で放置され荒廃している山もあります。森林組合により針葉樹と広葉樹が入り混じり、多面的機能が

高い「環境林」と呼ばれる森林へ転換する取り組みが進められています。豊かな森林は、野生動物の生息や育成

の場であり、私たちも様々な恩恵を与えてくれる森林づくりに取り組みます。

地域防災計画に不備はないか

問 災害発生時に、市長や副市長が不在の時の対応は。

答 市の災害対策本部条例施行規則により、市長、副市長、教育長および防災危機管理監の順でその職務を代理することとなっております。4者が不在でもその時の上席者が指揮に当たることです。不測の事態に備えています。

問 伊吹北部における災害時の集落孤立が心配されるが、その対応はどうか。

答 伊吹北部の孤立対策については、1力所の臨時ヘリポートと4力所の離発着候補地を設定し、26年度に孤立対策用備蓄コンテナの設置を考えています。

会派代表者質問

子育て・施設整備

暮らしに安心、地域が元氣な
市民とともに築くまちづくり

創政クラブ 松宮 信幸 議員

大型予算の要因は

問 26年度一般会計は、前年度から13%増額の予算だが、基金を取り崩さずに大型の予算編成ができた要因は。

答 国や県の補助制度を活用したこと、交付税措置のある市債の充当などで特定財源を確保したこと、また、景気回復の兆しを反映した税収増を見込みました。

保育園・幼稚園・学校教育施設環境は

問 保育・子育て環境の充実が図られているが、米原地域の現状は。

答 平成25年8月に「米原市における保育

のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、

保育・教育のあり方に関する検討が進められ、保育サービスや既存施設のあり方について議論されています。

問 民間保育園における施設状況の把握は。

答 毎年9月末までに今後の整備に対する意向確認や施設状況の把握を行っています。

問 今後の対応は。

答 26年度から施設整備に対する支援制度を拡充し、公立・民間を問わず、より良い保育・教育環境を等しく提供します。

問 26年度に予定されている小学校の空調設備、また、その後の中

学校の空調設備、洋式トイレ設置のための財源は。

答 国庫補助金と市債を活用して財源を確保します。空調設備やトイレの改修などに国の学校施設環境改善交付金を活用します。

地域の道路整備

問 旧町地域を結ぶ道路の整備状況は。

答 山室地先の千石坂と長岡バイパスの進捗状況は、長浜土木事務所管内の道路整備アクションプログラム2013で、25年度からの5年間に事業着手される計画です。観音坂トンネルの工事が完了次第、順次、着手すると回答を得ています。

旧山東西学区の診療施設の現状は

問 旧山東西学区における新たな診療施設のイメージと計画は。

答 市民にとつての利

便性を考慮した候補地として、J Aレーク伊吹が大鹿地先に所有されている物件を利活用することを前提に、医師の確保や運営方針などの調査・検討をしたと考えています。

農地保全活動

問 集落の農地保全活動の支援は。

答 26年度から「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」の制度が変わり、農地・水路・農道等の保全活動は「農地維持支払」として支援されます。支援の対象は、農業者のみで活動する組織や集落ぐるみで活動する組織です。

駅周辺の地域活性化

問 J R柏原駅・近江長岡駅・醒ヶ井駅の周辺地域の活性化に対する有効な国の補助金制度は。

答 創意工夫を活かせ

る総合的な交付金として「社会資本整備総合交付金事業」の活用を考えています。

問 26年度事業がゼロ予算なのはなぜか。駅ごとに事情が異なるが、どのような施策か。

答 27年度には、整備方針に基づく補助金制度を活用して基盤整備や転入促進支援策の事業着手を予定しています。26年度は、各駅周辺の地元協議を行い、整備方針を定めて、計画書を作成します。県等と事業採択に向けた協議を進めるために26年度はゼロ予算としています。

鳥獣被害対策

問 鳥獣被害対策に関する国・県の補助事業のメニューは。

答 緩衝帯や侵入防止柵等の主要な対策です。

問 市独自の取り組みとは。

答 計画の策定や維持

管理、補助対象外の個別柵にも充当できる交付金制度を創設し、集落ぐるみの取り組みを支援します。個々の課題は集落の皆様とともに考え、解決したいと思っています。

防災行政無線

問 防災行政無線の再整備の考えは。

答 26年度に再整備について検討し、方針を決めます。27年度から具体的な作業に入る予定です。

基金の積み立ては可能なのか

問 大型予算を組んでも市債の繰上償還や基金の積み立ては可能なのか。

答 予算執行の段階で、年度途中の収入の確保と、より効率的な予算執行を行い、基金積み立て等の財源確保につなげます。

会派代表者質問

誘致企業へ

「1億5千万円」の助成金

日本共産党米原市議団

清水

隆徳

議員

問 米原南工業団地に誘致した企業への大規模企業立地促進助成金（5千万円を3年間）が私たちの税金から支払われる。固定資産税の減免制度もあり、これ以上の一流企業への助成より、高い国保税や介護保険料の引き下

答 企業が当地に進出を決めたのは、4年ぶりに復活された県の助成制度と市の新たな助成制度などの熱意によるものです。助成額以上の効果が生まれるものと考えています。



誘致企業の工場全景（米原南工業団地）

ゼロ歳児からの第2子以降の保育料無料化は来年4月から

市の子育て支援は 県下で注目の的

問 今年4月から、中学校卒業までの医療費が完全無料化される。

また、3歳児からの第2子以降の保育料を無料化され、これらは注目されている。

しかし、市長はゼロ歳児からの第2子以降の保育料を無料化すると約束したはず。いつから実施するのか。

答 平成27年4月から実施する考えです。

問 男性保育士や教諭の採用は。

答 積極的な雇用に努めます。

問 市西部地域への特養老人ホームの設置は。

答 27〜29年度までの第6期介護保険事業計画を策定するなかで考えていきます。

問 農業の担い手・経営体育成の取り組みは。

TPPがらみで直接支払交付金が半分になり、5年後には減反も含めて廃止になる。市の方針は。

答 農地保全や担い手農業者の育成支援を図ります。農地保全では「農地維持支払」「資源向上支払」制度を利用し、集落で農地・水路・農道の保全を進めていただきます。

道の駅の整備は

問 国道8号バイパス沿いに道の駅の整備を考えた場合、大型バス等の乗り入れができる規模が必要だ。

J A等との協働も視野に入れるべきだ。

答 道の駅の整備検討に当たり、地元生産者の育成や安全・安心な農産物の安定的な確保、魅力的な商品供給など、道の駅を運営する上で重要な課題解決につ

いて、J Aや園芸作物生産者、直売所経営者等の意見を聞いて今後の方針を決定します。

問 名神高速道路の伊吹パーキングエリアにスマートインターチェンジが整備されるとの計画だが、米原市にもインターチェンジがあり、関ヶ原・彦根・長浜と各インターチェンジにも近いので、利便性は良い。まだインターチェンジが必要なのか。

答 市としても、地域の活性化や緊急時の輸送道路の確保、国道21号の渋滞改善など、交通結節点としての利便性の向上が期待できます。また、広域的な物流網強化による企業誘致の促進、雇用の拡大、観光需要の促進等、多面的な効果が期待できることから、まずは設置に向けての可能性を判断するため、分析調査を実施します。

原発はいらない

問 原子力防災訓練を否定するものではないが、もし原発で事故が起これば、琵琶湖が汚染され、被害は福島以上になる。「原発はいらない」とはつきり言うべきではないか。

答 原子炉の廃炉は、国の施策に基づき事業者が決めるというルールです。原発に頼らないエネルギー政策の推進を図りながら、安定的な電力が確保されれば、役割を終えた原子炉は安全な工程にて順次、廃炉となることを期待しています。

問 「分庁舎方式を残せ」という声は依然強い。庁舎問題を住民投票にかけては。

答 庁舎のあり方を住民投票で結論づけることは適さないと考えます。統合に限定しないで検討を進めます。

会派代表者質問

26年度 平尾市長の

施政方針を問う

清風クラブ 滝本 善之 議員

26年度 超大型予算 190億円

問 合併後、守つてきた予算の枠配分をなぜやめたのか。

答 従前の枠配分方式は、設定した経費総額のコントロールが可能であり、各部署の主体性・自主性の促進が図られますが、予算の硬直化や横断的な取り組みへの弊害がありましたので、今年度は真に必要なものを見極めて、予算配分を行いました。

問 それが「地域に寄り添う予算」とのことだがいかなるものか。

答 全経費を調査対象とし、一件審査方式にすることにより、自治会要望を踏まえた道路

子どもや女性・高齢者にやさしいまちづくり

問 中学校の空調設備は来年度までに設置するとのことだが、予算はどのくらいか。

答 教室数が多いため6〜7億円程度と見込んでいます。

問 空調およびグラウンド等施設整備が出来上がる中で、本来の学力向上のための施策は

答 学習に向かう雰囲気づくりを大切に、基礎学力の向上、さらに質の高い授業づくりのために教職員の指導力向上に努め、家庭学習の習慣がつけられるように家庭との連携を進めます。

問 障がい者グループホームの現状と、未整備である米原地域の建設予定場所は。

答 現在、伊吹地域に1カ所、山東地域に2カ所、近江地域に1カ

所設置されており、湖北会が3カ所、ひかり福祉会が1カ所運営しています。旧米原に27年度に設置予定です。

暮らしに安心、地域が元氣なまちづくり

問 旧山東西学区の診療所設置については、

社会福祉協議会と連携して医療と福祉の両面で考え、設置調査をしてはどうかか。

答 候補地として大鹿地先のレーク伊吹農協所有の物件を利用して週1〜2回診療を考えたいです。社協との連携についても考えながら調査をしていきます。

問 集落の農地保全活動の支援とは。

答 日本型直接支払制度が創設され、各集落で農地維持保全活動組織を作り、法面の草刈り、排水路の泥上げ、農道の砂利補充などに支援されるものです。

未来へ、たしかな歩みをはじめまちづくり

問 伊吹山活性化プランとはいかなるものか。また、山麓道路整備計画とは。

答 自然景観の保全や自然と共存した観光振興等に関する方針について活性化プランを策定します。また、山麓

道路は林道として整備を行います。財源は、国県補助75%で、その他補助を考慮すると市の負担は20%です。

市民の声で、市民とともに築くまちづくり

問 庁舎のあり方について、先ごろ検討委員会を立ち上げられたが、

いつごろまでに基本構想の答申が得られるのか。また、選挙マニフェストでは庁舎を建てること公約していたが、

27年度に方向づけをするというところは整合性がないのではないか。

答 26年度中に答申を得たいと思います。マニフェストでは庁舎を建てることでしたが、まずは検討委員会の答申を大切に、その内容によって27年度中に結論を出したいと思っています。



新たな診療所設置の候補地
(レーク伊吹農協旧東黒田支所)



今中 力松 議員

- 伊吹山の観光開発の今後の展望を問う
- 地域防災力の要である消防団に対して米原市は責務を果たすか
- 林業関係業者とも災害時の応援協定の締結を
- 国道365号(大野木～寺林)事故を未然に防ぐ早急な対策を望む

伊吹山の観光開発

問 高原ホテルやゴンドラ等撤去の見通しは。

答 ホテルには、抵当権の設定登記がなされていいて撤去は困難な状況です。上野区は市とともに所有する企業に対し再三撤去を要求していますが、進展がありません。今後は、法的手段も視野に入れ、問題解決に努めます。

問 調査費1千万円の使い道は。

答 林道整備という形で調査費を計上していただきます。何点かの計画路線を精査し最終的に有効路線を決定します。

問 市長の伊吹山再生への思いは。

答 上野区と連携して、実効性の高い活性化プランを作成し、山麓道路の整備に取り組み、着実な成果を上げてい

きたいと考えています。

消防団活動と団員の待遇改善について

問 消防器具の修理費等の予算は充分か。

答 各自治会からの要望に比べられるように予算化しています。

問 今年2月、消防団の装備基準が大幅に改正され「頑丈な安全靴等を全団員、全分団に配備する」とあるが、米原市の購入計画は。

答 緊急性の高いものから優先的に整備します。

問 米原市の消防団員の報酬はどのよう

に決められているか。

答 旧4町の報酬額が同額であり、その額を引き継いでいます。

問 昨年末に国会で『消防団を中核とした地域防災力充実強化法』が成立し、待遇の改

善に取り組むことを自治体の責務と定めたが出動手当を上げる見直しはできないか。

答 平成22年に当分の対象を災害および搜索活動にも拡充し、併せて金額を1千700円に改正したので、見直しの状況にないと考えています。

問 国は、一回の出動当たり7千円の手当てを支払うとして、地方交付税を算定している。米原市は想定標準団体より団員数が多いため、全体では交付税措置を上回っているというが、本市の安心安全を守る団員の熱意や期待にこたえるため、出動手当だけでも国の算定基準の満額支給を目標に米原市の責務を果たしてほしい。市長の所見は。

答 国が公布した法律の趣旨はもちろんのこ

と、昼夜を問わず地域防災の要としてご尽力いただいている消防団員の皆様の労苦にどう応えていくのかという点では、処遇改善、安全確保、団員の装備の更新にしっかりと努めていくと約束させていただきます。これには、時間も財源もかかります。共に納得のいく方針を見いだしていきたいです。

災害緊急支援体制の強化について

問 緊急支援に役立つ

重機を保有する林業関係業者との提携は。

答 ぜひ進めていきたいと考えています。



災害時に威力を発揮する物をつかめる重機



地元高校生の安全な自転車通学のために

国道365号の拡幅は

問 大型車両の転落事故を未然に防ぐ対策は。

答 路肩転落防止対策として、県は26年度から危険箇所を最優先に路肩の修繕、補強、ドライバーへの注意喚起を促す看板設置等の対策を講じます。



つばた 明 議員

備えあれば憂いなし

『地域防災計画』の地震災害について

大規模地震が発生した場合の被害想定

問 大規模地震が発生した場合、米原市の被害想定をどのように受け止めているか。

答 23年度に実施した防災アセスメントでは、政府機関が示す「地震防災マップ技術資料」「詳細アセスメント調査手法」を用いて過去の災害履歴や気象データ、土地利用の変遷や活断層のデータなどを解析し、最新の内容で作成したものであり、想定は充足していると考えています。

耐震診断と耐震改修

問 広域避難所、自治会避難所等の耐震化は、

答 広域避難所30カ所のうち、大久保地先の旧いぶき幼稚園北分園

1カ所がまだ整備されていません。自治会避難所103カ所では、昭和56年以前の建物と建築年が不明なものが26カ所です。昭和55年以前の個人用木造住宅は9千27棟あり、このうち耐震性能を有していない住宅は8千164棟と推測されます。耐震診断の状況は、509棟実施されており、そのうち493棟が地震時に倒壊する可能性が高い住宅となっています。耐震改修工事の実績は1棟のみです。

避難所の安全性と管理体制の整備

問 避難所の安全性と管理運営の体制は、

答 生活環境の整備方針は安心して過ごすことができる避難所を速やかに開設し、適切に管理することが定めら

れています。管理運営については「避難所開設運営マニュアル」に基づき進めます。職員をはじめ、施設管理者は避難所ごとに「避難所運営委員会」を設置し、ルールを決めて運営します。運営体制は学校関係者、自主防災組織、民生児童委員、自治会長をはじめ、各自それぞれの立場・役割で迅速かつ的確に協力し合えるようにします。今後の訓練では、安否確認活動、救出救護搬送、避難所運営等の踏み込んだ内容にしておく必要があると考えています。

要援護者に対する取り組み

問 災害時に要援護者を支援する取り組みは、

答 「災害時要援護者支援計画」の全体計画

を作成しています。この計画は、要援護者への情報伝達体制や避難支援体制、日常的な見守り体制を定め、自治会の自主防災組織、民生児童委員や関係機関の支援体制の役割を示しています。この中で、要援護者の避難支援策を推進する組織として市の関係部局で「要援護者支援会議」を設置し、個別の「避難支援計画」の策定を計画しています。

備蓄物資の点検と管理

問 備蓄物資の点検と管理の状況は、

答 消費期限や資機材の点検は3カ月ごとに行い管理しています。

問 備蓄品に医薬品がないのはなぜか。

答 流通備蓄を基本に考えています。市内の一部ドラッグストアと協定を結んでいます。



東日本大震災の状況（写真：福島県相馬市）

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

○防災と地域のつながりについて

現在の防災対策

問 現在、実施している市の防災対策は。

答 市内の危険箇所を知り、家庭や地域で共有してもらうため、総合防災マップを一新し全戸配布しています。

また、防災情報の周知は、防災行政無線、伊吹山テレビ、ウェブサイト、メール配信サービス、エリアメール、フェイスブックなどを利用した情報の提供に努め、防災意識の啓発を行っています。

地域防災の現状

問 地域の防災の現状について、市の考えは。

答 自治会単位で結成されている自主防災組織の設置状況について105自治会のうち、99の自治会にて結成されて

います。(94・3%の設置率)未設置自治会に

対し、その必要性を説明の上、設置していただくよう働きかけを進めています。さらに、熱心に取り組んでおられる自治会の事例の紹介や研修会などを開催し、自治会全体のレベルを上げるよう取り組んでいます。

高齢者や障がい者の避難体制

問 要援護者への避難体制は整っているか。

答 自治会、民生児童委員や各関係機関等と連携し「避難支援計画」の作成を進めています。

自治会ごとの防災マップ

問 自治会ごとの防災マップの有無は。

答 105自治会のうち、75の自治会で作成され

ています。(30自治会

28・6%が未作成)防災マップは自治会での防災への取り組みの第一歩であり、未作成の自治会には作成の呼びかけ、既に作成されている自治会に対しても更なる充実を図り、更新いただけるよう取り組んでいます。

子どもに対して取り組んでいる防災活動

問 子どもに対する防災活動は。

答 子ども達への防災教育は重要であると考え、先進地の事例などを参考に関係機関や地域と連携し、防災訓練に取り組んでいます。学校での取組状況は、小中学校や保育園・幼稚園でも定期的に避難訓練を実施しています。

今後のまちづくりと防災活動

問 まちづくりに防災活動を取り入れることはできないか。

答 防災活動そのものがまちづくりであると考えると、例えば、運動会での担架搬送りレーやキャンプでの飯ごう炊き、かまどベンチづくり、さらに、防災に関するアンケート

ト調査や防災新聞の発行等まちづくりにつながるものがあります。また、市職員が地域に入り、地域課題の共有と解決に取り組む地域担当職員制度を各自治会に進めています。その中で防災をテーマとし、多くの自治会が取り組まれており、防災活動を通じたまちづくりにつながっています。



いざという時に！
総合防災マップと災害用備蓄品



音居 友三 議員

○獣害に悩む農家への支援策は

○電力の自由化により、電気料金の安い電力会社と契約を

獣害対策について

問 24年度の被害額と捕獲実績は。

答 被害額は約1千660万円で、このうちニホンジカとイノシシによる被害が約1千460万円であり、全体の9割近くを占めています。捕獲実績は、ニホンジカが73頭、イノシシ251頭、ニホンザルが57匹であり、いずれの数も猟期による捕獲は含んでおりません。

問 捕獲の担い手を、年30人確保する計画になっているが。

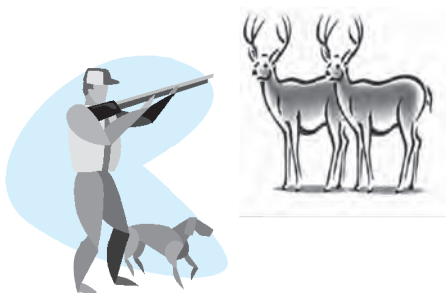
答 県主催の「集落ぐるみ獣害対策リーダー養成講座」を終了された方が44集落、135人おられますので、この方々に捕獲の担い手になっていただくよう働きかけたいと考えています。

問 対象鳥獣捕獲員の定数は4月から15人以上になる。現在は13人であり、2人増員して15人にすべきではないか。

答 15人になるよう考えていきます。

問 「集落ぐるみの取り組み」ができない場合の支援策は。

答 幅広く取り組んでいただけるよう、推進組織のあり方等は集落の事情に応じて、柔軟に対応していきたいと考えています。



電力会社も選ぶ時代 電気料金の安い電力 会社と契約すべきでは

問 平成17年4月以降は、契約電力が50キロワット以上ならば、関西電力(株)以外の新しい電力供給者(特定規模電気事業者)を自由に選ぶことができることになった。特定規模電気事業者は、各地の工場が自家発電で発電した余剰分等を確保し、大手電力会社より安く供給している。電気料金を比較して、安い電力会社と契約すべきではないか。

答 県内では、導入されている自治体は少なく、どれほどの財政効果があるのか、市の所有するなどの施設に導入するののか等の課題もあり慎重に対応します。

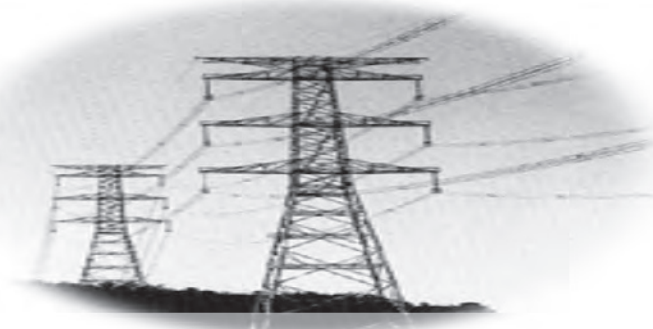
問 山東公民館の指定管理者は、平成24年から安い電力を導入している。そのことにより、市民体育館を含めると、年間約42万円の削減効果があるという。

県内では、草津市が昨年12月から34の施設に導入し、約500万円の削減を見込んでいる。大津市でも、2月に競争入札を行っている。

本市の場合、4庁舎をはじめ、小中学校などの28施設に導入することが想定される。市の28施設に安い電力を導入するとして試算すると、年間約370万円の削減効果が見込まれるが。

答 契約の仕方もあり、今後十分検討します。

その他、「低入札価格調査制度」の導入についても質問しました。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



北村 喜代信 議員

米原っ子に『生きる力』を! 基礎学力向上 「読み・書き・計算」アップ! 土曜日授業を実施してはどうか?

学力テストの結果はどうだったのか

問 昨年実施された実力テストの結果を正答率の単純平均で示してほしい。

答 小学6年生の国語A・B、算数A・Bの平均は、全国が61・9%、米原市は57・7%でした。

また、中学3年生の国語A・B、数学A・Bの平均は、全国が62・2%に対して米原市は、59・6%でした。

問 滋賀県教委も子どもたちの正答率が悪かったことを深刻に受け止めているとしていますが、県教委から何か指導はあったのか。

答 県の教育長と懇談する機会がありました。授業改善をすること、小学校では補充教室が十分できていないこと、

よりきめ細かな指導のあり方等を議論しました。

問 文科省は、26年度実施のテストから学校の平均正答率の公表を可能としたが、本市はどうするのか。

答 学校間の過度の競争や序列化を招くおそれを懸念しますので、公表については前向きに考えていません。

自ら考え、判断し、行動する力を育む

問 いささか現代の「読み・書き・そろばん」の教育が心配であるが、小中学生の基礎学力向上には、どのような取り組みをしているのか。

答 具体的には、朝に全校一斉の読書タイムや学力補充のドリル学習タイムを設けたり、長期休業中やテスト前

に学力補充教室を開設したり、音読や暗唱の活動を充実させたりしています。

さらに、「家庭学習のしおり」を作成して、家庭学習の習慣がつけられるようにしたり、家庭での読書活動の充実を図る「家読」の取り組みを始め、家庭とも連携しながら、基礎学力の向上に努めています。

土曜日の活用を実施してはどうか

問 文科省は、学校教育法施行規則を改正して、教育委員会が必要と認める場合は、土曜日の授業も実施可能となったが、土曜日活用の見解を聞く。

答 子どもも大人も教師も現状の5日制に慣れているのが現状です。土曜日の活用には課

題が大きく、夏休みの短縮もあわせて総合的に検討したいと思えます。

問 土曜日の授業実施について、保護者や関係者にアンケート調査を行わないのか。

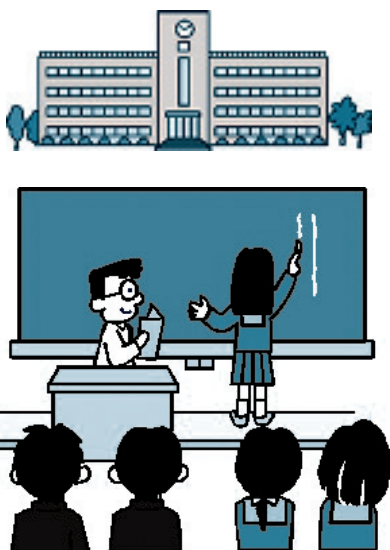
答 今年度、各中学校区で教育フォーラム的なことを実施しますので、様々な議論をしながら慎重に進めていきたいと考えています。

先生の資質向上への取り組みは

問 先生に対する子ども

もたちや保護者の信頼感が薄れ、双方に、聖職者というよりも教育労働者としての先生の姿を見ているような気がするが。

答 若手職員研修や組織リーダー研修等、教員の経験年数にあわせて研修や授業力アップ講座等の課題に応じた講座を開設しています。さらに、個人やグループのほか、学校単位などでの研究を奨励するなどして、教職員の資質向上に取り組んでいます。





太田 幸代 議員

買い物や病院への交通が不便で困っている

市内の公共交通をより充実に



現在の市内の公共交通マップ

問 現在、市内の公共交通は、湖国バス6路線と完全予約制の乗合タクシー「まいちゃん号」と「カモン号」が運行されているが、伊吹北部と醒井・息郷地域が乗合タクシーの運行エリアに入っていないのはなぜか。

答 バスと乗合タクシー双方を運行することは、予算面で困難です。伊吹北部はバス利用者の存続の声から、醒井・息郷地域は観光や通勤・通学での利用者

が多いことから、これらの地域ではバス運行が最善と判断しました。**問** 現行のままでは、2つのタクシーの乗り入れが全くできないため、各庁舎間への行き来もできない。路線の接続はできないのか。

答 各庁舎間を含めた路線の接続は、利用者も少なく設定はしていませんが、今後、公共交通会議で議論していきます。**問** 市内の交通を一本化し、一日中一定の料

地域での高齢者福祉の充実のために

金で走り回るなど利便性を向上できないか。**答** 本市は市域が広く交通の一本化には不向きなため、路線バスと乗合タクシーで改善を重ねていきます。

問 社協（社会福祉協議会）の指導のもと、現在市内の8割を超える集落で、サロン活動が取り組まれているが、市からの支援は。**答** 市からは、社協に人件費の補助をしています。

問 万が一の事故に備え、誰が見てもわかるような事故対応マニュアルの作成や保険の効果的運用、講習会などの指導を市は行っているのか。**答** 統一的な事故対応

マニュアルはありませんが、保険指導や講習会等は社協のほうで行っています。危機管理の必要性を伝えるなど、社協との連携を密にしていきたいです。

問 現在、日常的に自由に通わせるサロンをめぐらし、地域お茶の間創造事業が7つのモデル地域や団体で実施されているが、今後は補助金を含めてどのように進めていくのか。**答** 地域の自主性を尊重し、必要な支援をしたいと考えています。補助金については、モデル事業が完了したのちに検討します。

問 近年、大型店舗の進出などから、地域の商店街や個人商店が衰

「買い物難民」の解消を

退し、「買い物」という行為に不便を感じる買い物弱者が社会問題となり、本市においても米原・息郷地域で高齢者などが日常の買い物に困っていると声を聞かすが、市は状況を把握しているのか。**答** 市内の買い物弱者の状況は十分認識しています。**問** 他市では、解消に向けて様々な取り組みがなされているが、本市においても、早急に対策を考えるべきではないか。**答** 現在、社協や商工会でも真剣に議論がされており、民間参入も含め26年度中に結果をつくらせていきたいと考えています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



藤田 正雄 議員

①介護保険の現状と次期計画について問う
②医療充実のため「医療モール構想」の提案について
③低所得老人等の医療費助成の維持について

介護保険料の現状について

問 多くの市民から、介護保険料が高いとの声を聞くが、現状は。

答 基準額は、月額で5千108円。県内13市中では2番目に高い額になっています。

問 高い原因は。

答 第1に高齢化率が高く、要介護となる後期高齢者の割合が高くなっています。第2に要介護の認定率が高く、県内13市の中では一番高い現状です。第3には介護事業所の増加で、訪問介護（ホームヘルパー）や通所介護（デイサービス）が増えています。

国の要支援1・2の市事業転嫁について

問 要支援1・2の人

数と介護者との比率は、
答 要支援者は374人で、認定者中18%です。その内サービス利用者は54%です。

問 現在介護予防に取り組んでいると思うが、国では要支援1・2について国事業から市事業にしようとしている。対応はできるのか。

答 介護予防事業は、高齢者の運動機能、認知症等の予防事業と地域包括支援センターの設置、家族支援、おむつ助成等を行っており、要支援1・2の方が利用できればサービスは拡大されます。しかし、要支援1・2の訪問介護や通所介護について見直しがされれば、サービスの質や量を第6期事業計画で整えていく必要があると考えています。

特養入所者の状況は

問 国は要介護3以上

でない、特養ホームに入所できないようにしようとしているが、現在の市内施設の入所状況、入所希望者は。

答 市内特養ホーム入所者60人中、要介護1・2の方は23人です。また入所申込者は168人中、要介護1・2は64人です。

問 新たな施設建設要望も強い。住所地特例者（施設入所者で前住所地の市区町村が介護保険の負担を行っている者）は。

答 米原市の介護保険で、市外の施設に入所している方は57人です。また、市内の施設に他市町村の介護保険で入所している人は29人です。

米原駅東口に医療モールを

問 平成25年8月の米

原モデル構想や複合施設整備計画で24時間対応としているが、訪問看護の定時巡回サービスなどは無理である。マンパワーが不足していると考えるが。

答 複数医師を確保することにによって、受診者の急な病状変化が生じた場合の24時間電話連絡等は可能と考えます。

問 高齢者は、内科だけでなく整形外科や眼科等複数の病気を抱えている。病院がない米原市で、医療環境充実のためアクセスのよい米原駅東口に医療モール（複数の科を持つ診療所群）を設置してはどうか。

答 誘致の対象の一つ

低所得老人の医療費助成を継続せよ

問 65〜69歳の低所得老人の2割助成を継続できないか。

答 県下統一（65歳到達者から順次1割助成に減額）で対応したいと考えています。



米原市唯一の特養ホーム坂田青成苑



竹中 健一 議員

○長岡区の防災対策について
 ○(仮称)長岡志賀谷線、県道大鹿寺倉線
 (大鹿～長岡)道路新設計画について

長岡区の度重なる
水害対策について

問 長岡区の度重なる水害には、抜本的な対策が必要と考えるが、水害対策調査後の今後の工事予定はあるのか。
答 平成24年9月に発生した集中豪雨では、総雨量232mmに達し、天野川等の一級河川が増水し、家屋の浸水被害や道路の冠水による通行規制等、近年にない



平成24年9月18日の集中豪雨の天野川

被害が発生しました。特に大きな被害が発生した長岡区では、集落の東部を流れる農業用水路の「森川」が溢れ、農地等が冠水し、民家での床下浸水、県道の通行規制や長岡集会所付近一帯が浸水し、米原市として初めての避難勧告を発令する事態となりました。
 こうした度重なる被害を防ぐ対策として、25年度から雨水整備事

業に取り組み、浸水被害が発生した箇所を加えた事業認可区域27・4haを設定し、浸水対策を図るための事業に着手しました。
 25年度内に事業計画の変更認可を取得し、26年度において、基本設計業務や詳細設計業務を実施する予定です。その後、27年度から雨水対策工事に着工するように計画しています。

(仮称)長岡志賀谷線
道路新設計画について

問 (仮称)長岡志賀谷線、県道大鹿寺倉線の先線(大鹿～長岡)道路新設計画は、東黒田区長会からも要望が出ている。米原市内一体化のための道路整備が必要と考えるがいかがか。
答 道路整備は、地域間の連携を図り、経済

や文化を活性化し、市内の均衡ある発展と一体的なまちをつくるために必要不可欠なインフラ整備です。
 その中でも市内4地域を結ぶ一体化道路の整備は、米原市にとって極めて重要な道路整備であり、将来の幹線道路軸として考えています。

特に新設区間である県道大鹿寺倉線の先線については、旧山東町
 の時に概略設計まで進められていましたが、具現化に向けた取り組みには至っていません。今後は、現在進められている道路網整備計画に市内一体道路を明記し、事業化に向けた県協議と併せて、計画ルートを示した上で、関係自治会との本格的な議論を始めてまいります。



県道大鹿寺倉線と主要地方道山東一色線T字路交差点

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



澤井 明美 議員

- ファミリー・サポート・センターの設置運営を
- 放課後児童クラブの運営について
- 米原駅東口開発に伴う子育て支援

ファミリー・サポート・センターについて

問 ファミリー・サポート・センターは、厚生労働省の支援事業であり、市が窓口となる。利用者とは援助者が会員となりセンターが仲介して会員同士で支えあう。会員は女性労働協会の講習を受けて、入会金・年会費は無料。活動事例として「保育所や学校等への送迎や

一時保育」「病児・病後児の保育」などがある。利用方法は、利用者がセンターに連絡し、援助者がセンターに連絡した後、利用開始となる。援助者に時給700円ほどの報酬が利用者から支払われ、話し合いで土・日曜日もお願いできる。設置運営はできないか。

答 本市の新たな取り組みとして、27年度から開設できるよう準備を進めます。

放課後児童クラブの運営について

問 待機児童の対策と定員増加の必要性、午後7時半までの延長保育に対する市の考えは。

答 待機児童は出さない方針で運営しており、施設改修による拡張等で定員を増やしています。延長保育については、県内の市町と比較しても大きな差がないため、現状のままとします。

米原駅東口開発に伴い定住してもらうための子育て支援

問 米原駅前に保育園を新設してはどうか。

答 「米原市における保育のあり方に関する検討委員会」での検討結果を踏まえた上で、26年度に施設整備に対する検討に入ります。

問 駅前保育園の検討と一緒に検討しては。

答 希望都市まいばらを目指す時に一番良い延長保育とは何かを検討して方針を決めます。

問 米原駅前に病児保育施設を新設しては。

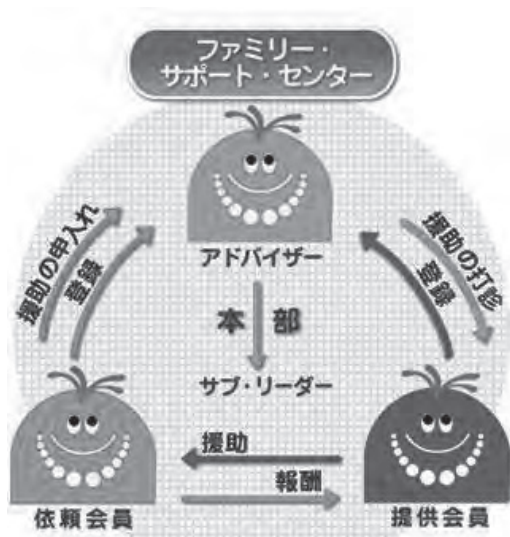
答 ふたば幼稚園跡地で計画を進めている医療複合施設内での病児保育の利用状況を見極めた上で検討します。

問 電車通勤する保護者には利用が困難だ。

答 跡地は市の中央にあり、利用状況を検証し、見極めた上で駅前への検討もしたいと思います。

問 国の指針では医療施設に付設する必要はないが、市の方針か。

答 県の要綱に医療機関との連携を十分に整えることとあり、市も医師との連携は欠かせないと考えています。



「ファミリー・サポート・センター」の仕組み
引用：一般財団法人 女性労働協会

問 保育園は午後7時までのため、同じ時間帯の延長を検討してみているか。

答 26年度から市内9カ所のうち、8カ所を市民団体にお願ひしており、団体の皆様と議論していきたいと思えます。

問 米原保育園、米原中保育園の延長保育を午後10時まで対応しては。

答 現段階では保護者からの要望も少なく、問題がないものと考えています。

問 米原駅前に保育園を新設してはどうか。

答 「米原市における保育のあり方に関する検討委員会」での検討結果を踏まえた上で、26年度に施設整備に対する検討に入ります。

問 駅前保育園の検討と一緒に検討しては。

答 希望都市まいばらを目指す時に一番良い延長保育とは何かを検討して方針を決めます。

問 米原駅前に病児保育施設を新設しては。

答 ふたば幼稚園跡地で計画を進めている医療複合施設内での病児保育の利用状況を見極めた上で検討します。

問 電車通勤する保護者には利用が困難だ。

答 跡地は市の中央にあり、利用状況を検証し、見極めた上で駅前への検討もしたいと思います。

問 国の指針では医療施設に付設する必要はないが、市の方針か。

答 県の要綱に医療機関との連携を十分に整えることとあり、市も医師との連携は欠かせないと考えています。



中川 松雄 議員

水辺の郷構想について 世継から磯までの湖岸沿いの 流木ごみについて

水辺の郷構想について

問 平成17年2月に水辺の郷構想の基本計画が、旧米原町から報告されている。

入江干拓を走る国道8号バイパス沿線に自然公園と道の駅を設置することで、農作物の販売による就業機会の増加、あわせて遊休農地の活用増により地域の活性化につながると考える。また、市民の交流の場、近隣の都市との交流の場として利用されることが推察される。

入江干拓エリアを主とした先導的な整備について、市はどのようなことを考えているのか。

答 道の駅の整備には、いくつかの課題、問題点があります。道の駅に直接乗り入れる道

路構造上の問題、それに伴う整備費用、直売所での安定した野菜の供給、高齢化による後継者の確保などの課題があります。

こうした課題を一つずつ整理し、地域と一体となった道の駅の実現に向けて、整備方針を決定したいと考えています。

問 道の駅は、広域避難所としても利用できる。

米原地区の広域避難所の収容人数は、3千806人、旧米原学区の収容人数は6千600人で、収容人数が不足している。

広域避難所までは遠く、高齢者、要援護者には避難が難しい。地域での自主防災対策の充実も大切であるが、市の考えは。

答 米原エリアの避難

体制は、地域の浸水しやすい地域特性を十分に踏まえた上で、的確な避難情報を発令することとしています。

避難所の収容人数については、3カ所の広域避難所と民間企業等の協力による緊急避難所にて、地震時や風水害時において不足するようなことがないものと考えています。

ただし、避難経路に危険箇所があり、避難できない場合などを想定して、避難所に利用できる施設の拡大を民間施設の活用を含めて進める必要があると考えています。

また、要援護者の避難には地域での助け合いが必要であり、広範囲に及ぶ場合は、共助が基本となります。地域防災計画に基づき危険箇所の把握、市



水辺の郷構想の土地利用(旧米原町)

世継から磯までの湖岸沿いの流木・ごみについて

道沿線の建物は、耐火・耐震建築物の建設を指導していきます。日頃から避難ルートの点検や避難方法の話し合いなど防災意識を持つていた、いただけるように地域での取り組みをお願いします。

問 湖岸に打ち寄せられる流木、家庭や農業資材等のごみ処理は、老人会等の団体により清掃作業されている。豪雨・台風等の時期

になると太い流木には手をつけられず、環境美化からも見苦しい。今後もごみの処理が問題で、迅速に処理が行われていない。

答 湖岸に漂着した流木の処理は、県下で統一的な基準がなく、市町によって対応が様々でした。現在、滋賀県で統一的な基準の策定に向けて検討が進められています。また、大型ごみの処理は市で回収し、環境美化に取り組みます

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

新たな農業農村政策が始まる

集落ごとにきめの細かい市の支援を



北村 喜代隆 議員

農業特産品振興と 支援策

問 インターネット販売に取り組み特産品とは。

答 市内で生産・製造された農林水産物や加工品、市内事業所で製造された製品・商品や工芸品などを想定して、物流や決済など、インターネット販売の開設に向けた調査研究に取り組みます。農業特産品は、特に品質管理に留意し、米原ならでの安全で良質な食材の出品を考えています。

問 米や園芸作物を特産品として売り出すための支援策は。

答 生産拡大する農業者やグループに支援しています。26年度からは一定規模以上の生産拡大に対し重点品目の

野菜苗や種を支給します。

問 国道8号バイパス沿いの道の駅は。

答 国土交通省の所管は駐車場、トイレ、休憩所が対象で、社会資本整備総合交付金で40％50％をまかなう想定をしています。直売所や交流施設は、農水省所

管の補助メニューがあります。

問 直売所では、農業特産品の生産者支援、小規模農家の6次産業

化支援のための共同加工所設置、作物の洗浄機や耕作機械の貸し出しなどを求めたいが。

答 今後の検討事項にします。

新たな農業農村政策

問 国は昨年12月に4つの改革を示した。県

では具体化の検討中と聞くが、それぞれについて、市による農業者や地域への働き掛けと参加への誘導は。

答 農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設について、制度のわかるパンフレットを農業者に配布します。

また、日本型直接支払制度は、農業組合長会議や4地域ごとに説明会を開催し、より多くの集落の取り組みに向け啓発します。

問 集落ごとにきめの細かい支援と誘導が必ずやと思うが、現在の体制でできるのか。

答 26年度の人事体制を見ながら、臨時職員の雇用を検討します。

問 日本型直接支払制度の「農地維持支払」と「資源向上支払」は、従来の「世代をつなぐ農村まるごと保全」に相当するが、全集落の取り組みを想定した場合の支援交付金は。

答 各集落に支払われる交付金の総額は約8千500万円です。

問 市の実質負担は。

答 約340万円です。

問 現行制度でも、他市は臨時職員による支援があると聞くが。

答 図面や調書の作成は、市に求められます。全集落が取り組むことになる膨大な事務量になるので、本市でも各集落の動向を見ながら、26年度人事体制の中で、臨時職員の雇用を検討します。



「世代をつなぐ農村まるごと保全」の共同活動



松崎 淳 議員

インターナショナルライゼーション オブ マイバラ

Internationalisation of Maibara—米原の国際化 実は市民生活にも密接に関わる問題、 部課横断的に行政課題として捉える

先進国の外国人観光客
受入体制整備に万全を



米原宿・米原湖辺
番場宿・醒井宿の
英語版街歩きマップ



問 旅慣れた外国人観光客は「日本人の生活」に触れることを望んでいる。新幹線停車駅の米原では素の日本の姿が間近に見られ、京都への客を降ろすチャンスが潜んでいる。受入体制と今後の方向は。

答 外国人に満足いただける体制ではない現状で、PRも不十分ですが、近隣市と連携し、体制整備を進めます。

状態で、PRも不十分ですが、近隣市と連携し、体制整備を進めます。

問 ツアー客でなく、質の高い個人旅行者に注目すればどうか。

答 おもてなしの心で対応していきます。

まちづくりの観点から
街歩きマップ導入を

問 米原駅近隣の英語版マップが既にあるが、これを他の市内の地域にも拡大できないか。

答 地域に来訪者を受け入れる機運や施設等があることが必要です。
問 観光客を招きお金を落としてもらう仕組みを導入すれば、地元

でみんなが集う新たな機会にできる。これもまちづくり活動の一つの姿だ。地域の魅力を再発見し、ふるさとへの愛着を改めて実感し、次世代に受け継ぐ。そのきっかけとして、街歩きマップ作成を各地で導入したらどうか。

特にJR3駅（柏原・近江長岡・醒ヶ井）活性化対策に使えないか。

答 地域の良さを住民にも来訪者にも知っていた、たく手段として有効で、活性化にもつながるので提案していきます。

子どもたちに、郷土愛と国際感覚を

問 国際化のためのマップ作成は地域を学ぶことになり、郷土愛醸成にも役立つので、子どもにも参加して欲しい。

答 国際交流を図りながら郷土のよさを認識できるよい機会です。

問 これまでの海外留学への支援や情報提供に加え、外国人観光客に接することは国際感覚育成になる。加えてALITを学校に呼ぶほかに、米原在住の外国籍の子ども等と交流するのにも効果的である。

特に課外授業として学校の外に出て国際交流することは、擬似的な海外渡航経験を大勢の子どもにも提供できる。国際感覚の一層の習得に結びつかないか。

答 学んだ外国語を実際に使えるよい機会になり、一部授業で導入済みですが、拡大していきたいと思います。

ラウンドアバウト
国際的・先進的な交差点

問 米原駅西口ロータ



ラウンドアバウトで安全な交差点

リーに似ているが、既存の交差点と比べてメリットが多いラウンドアバウト（環状交差点）が欧米諸国で普及している。守山市で試験導入されたが、交通事故の大幅減少・信号機要らずで停電等災害時でも有効・速度抑制で住環境保全や交通安全に寄与・導入運用コストの減少、と数多くの利点がある。米原でもぜひ取り入れてはどうか。
答 積極的な取り組みが大きな社会進化につながるかもしれないので検討課題とします。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



議会報告会実行委員会（3月19日）



議会運営委員会行政視察・東近江市（2月4日）

次回の議会の予定

- ・議会運営委員会 5月23日
- ・議員全員協議会 5月27日

- 平成26年第2回定例会
- ・本会議【初日】開会 6月5日
- ・本会議【2日目】一般質問 6月10日
- ・本会議【3日目】一般質問 6月11日
- ・各常任委員会
- 総務教育常任委員会 6月13日
- 健康福祉常任委員会 6月16日
- 産業建設常任委員会 6月17日
- ・本会議【最終日】表決等 6月23日

※ 現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

1月	2月	3月
8日 議会運営委員会	4日 第1回臨時会	27日 議会報告会実行委員会
9日 議会広報特別委員会	7日 議員全員協議会・各常任委員会	28日 第1回定例会【初日】開会
15日 会派代表者会議	13日 議会運営委員会・各常任委員会	25日 議員全員協議会・議会広報特別委員会
22日 委員会協議会（各常任委員会）	12日 米原駅周辺都市整備特別委員会	
27日 会派代表者会議	11日 委員会協議会（総務教育）	
28日 議会運営委員会	10日 委員会協議会（健康福祉）	
	9日 委員会協議会（産業建設）	
	8日 議会運営委員会	
	7日 議会運営委員会	
	6日 議員全員協議会	
	5日 議会運営委員会	
	4日 議会運営委員会	
	3日 定例会【2日目】代表質問	
	2日 定例会【3日目】一般質問	
	1日 定例会【4日目】一般質問	
	31日 総務教育常任委員会	
	30日 総務教育常任委員会	
	29日 健康福祉常任委員会	
	28日 健康福祉常任委員会	
	27日 産業建設常任委員会	
	26日 産業建設常任委員会	
	25日 議会報告会実行委員会	
	24日 定例会【最終日】本会議 表決等	
	23日 議会運営委員会・議員全員協議会	
	22日 議会運営委員会	
	21日 議会広報特別委員会	

編集後記

春の日差しも心地よくなり、いよいよ新年度が始まりました。

市民の皆様からは、前号の議会だよりに対して貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。お寄せいただいたご意見は議会として真摯に受け止め、委員会の中で議論を深めてまいります。今後とも皆様のご意見をお待ちしております。

さて、今期定例会からインターネットでの録画配信が始まることとなり、気軽にいつでも本会議の様子が視聴できるようになりました。

5月には「市民との意見交換会」と題しまして、議会報告会を開催いたします。お誘い合わせの上、ぜひご参加ください。
(太田 幸代)

議会広報特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 松崎 淳 |
| 副委員長 | 太田 幸代 |
| 委員 | 竹中 健一 |
| 委員 | 堀江 一三 |
| 委員 | 北村 喜代信 |
| 委員 | 北村 喜代隆 |
| 委員 | 前川 明 |

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。